【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年６月28日
【事業年度】	第４期（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
【会社名】	株式会社川金ホールディングス
【英訳名】	Kawakin Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　鈴木 信吉
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市川口二丁目２番７号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	０４８－２５９－１１１１
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　青木 満
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市宮町18番19号
【電話番号】	０４８－２５９－１１１１
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長　青木 満
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
(1) 連結経営指標等					
売上高	千円	31,996,639	24,662,341	27,973,857	26,849,718
経常利益	〃	1,245,889	1,034,510	1,554,036	1,516,215
当期純利益	〃	61,704	307,422	793,894	1,013,913
包括利益	〃	-	-	523,116	1,081,227
純資産額	〃	13,024,889	13,342,804	13,690,652	14,618,554
総資産額	〃	30,273,866	27,624,685	27,475,061	29,333,864
１株当たり純資産額	円	559.63	577.26	601.02	643.38
１株当たり当期純利益金額	〃	3.14	15.63	40.31	51.17
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-
自己資本比率	%	36.4	41.1	43.3	43.5
自己資本利益率	〃	0.5	2.7	6.8	8.2
株価収益率	倍	90.1	16.1	8.8	5.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	千円	3,383,673	3,353,705	41,636	1,237,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,017,449	△456,980	△217,185	△1,159,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	〃	△1,948,018	△2,633,973	△358,172	49,747
現金及び現金同等物の期末残高	〃	3,704,323	3,978,698	3,389,382	3,419,845
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,774 [118]	1,582 [79]	1,806 [74]	1,794 [76]

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．従業員数は、就業人員数を表示しております。
４．第１期の連結財務諸表は、当社の株式移転完全子会社の川口金属工業株式会社の連結財務諸表を引き継ぎ、期首に設立したものとみなして作成しております。

回次		第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月		平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高	千円	315,143	311,747	418,547	418,547
経常利益	〃	255,605	145,910	248,471	230,212
当期純利益	〃	232,293	116,767	244,187	233,850
資本金	〃	500,000	500,000	500,000	500,000
発行済株式総数	千株	20,000	20,000	20,000	20,000
純資産額	千円	4,536,461	4,438,823	4,534,389	4,619,616
総資産額	〃	4,594,695	4,883,269	4,893,048	5,431,972
１株当たり純資産額	円	226.83	224.03	228.85	233.16
１株当たり配当額 (うち１株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	5.00 (-)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)	7.50 (3.75)
１株当たり 当期純利益金額	〃	11.61	5.89	12.32	11.80
潜在株式調整後１株 当たり当期純利益金額	〃	-	-	-	-
自己資本比率	%	98.7	90.9	92.7	85.0
自己資本利益率	〃	5.1	2.6	5.4	5.1
株価収益率	倍	24.4	42.8	28.6	25.1
配当性向	%	43.1	127.3	60.9	63.5
従業員数	人	9	9	8	9 [1]

（注） １．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

株式会社川金ホールディングスの沿革

平成20年10月	川口金属工業株式会社（現 株式会社川金ビジネスマネジメント）の単独株式移転により会社設立。
平成21年２月	株式会社川金コアテック（現・連結子会社）を設立。
平成21年４月	株式会社川金ビジネスマネジメントから関係会社株式保有事業を会社分割により継承。

当社の株式移転完全子会社である川口金属工業株式会社（現 株式会社川金ビジネスマネジメント）の沿革

昭和12年４月	川口製鉄株式会社（資本金50万円）として現在地に設立し、銑鉄、鋳鉄及び鋳鋼の製造販売を営業目的として創業。
昭和14年11月	社名を日本鉄鋼工業株式会社と改称。
昭和20年４月	石産金属工業株式会社と合併し同社の川口工場となる。
昭和23年10月	企業再建整備法により旧会社の第二会社として川口金属工業株式会社（資本金500万円）として発足。
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年10月	伊丹市に大阪工場を建設。
昭和52年１月	株式会社松田製作所に資本投下（昭和60年８月）埼玉県久喜市、清久工業団地に工場移転（現・連結子会社）。
昭和53年10月	株式会社ケイ・エム・アイ設立（平成19年11月 株式会社ＫＭＩへ社名変更）。
昭和54年11月	光陽精機株式会社に資本投下（現・連結子会社）。
昭和55年７月	大阪工場を高石市に建設移転を行う。
昭和60年11月	加西市に兵庫工場建設。異型鋼の圧延加工を開始（昭和63年10月）川口金属加工株式会社（平成21年４月 株式会社川口金属加工へ社名変更）として独立（現・連結子会社）。
平成元年10月	株式会社ノナガセに川口金属加工株式会社が資本投下（現・連結子会社）。
平成６年３月	株式会社林ロストワックス工業に資本投下（現・連結子会社）。
平成14年３月	川口金属鋳造株式会社設立（平成21年４月 株式会社川口金属工業へ社名変更（現・連結子会社））。
平成16年５月	川口テクノソリューション株式会社設立（平成21年４月 株式会社川金テクノソリューションへ社名変更（現・連結子会社））。
平成18年８月	川口金属加工株式会社は、新明興産業株式会社を吸収合併。
平成19年４月	茨城県結城市に結城事業所開設。本社構造機材事業部製造部門を移設。
平成19年４月	川口金属加工株式会社より伸縮装置の製造を当社兵庫工場へ移管。
平成19年10月	株式会社ケイ・エム・アイより当社郡山事業所（金型製造）を移管。
平成20年９月	株式会社川金金融設立（現・連結子会社）。
平成20年10月	株式移転により株式会社川金ホールディングス（提出会社）を設立。
平成21年３月	会社分割により鋳造事業を川口金属鋳造株式会社へ、金属加工事業を川口金属加工株式会社へ承継。
平成21年４月	社名を株式会社川金ビジネスマネジメントへ変更。 会社分割により関係会社株式保有事業を株式会社川金ホールディングスへ、土木建築用機材製造販売事業を株式会社川金コアテックへ承継。

3【事業の内容】

当社グループの主な事業内容と主な関係会社の事業における位置付けは、次のとおりであります。

（素形材事業）

鋼材　　㈱川口金属加工が異型鋼の製造販売を行っております。

鋳造品　㈱川口金属工業が鋳造品の製造販売を行っております。

精密鋳造品 ㈱林ロストワックス工業、大連（林）精密鋳造が精密鋳造品の製造販売を行っております。

（土木建築機材事業）

橋梁機材　㈱川金コアテック、㈱ノナガセが橋梁機材関連の製造販売を行っております。

建築材料　㈱川金テクノソリューションが建築用機材の解析設計を、㈱川金コアテック、㈱ノナガセが製造販売を行っております。

（産業機械事業）

射出成型機 ㈱松田製作所が射出成型機の製造販売を行っております。

油圧機器　光陽精機㈱が油圧シリンダーの製造販売を行っております。

（不動産賃貸事業）

㈱川金ビジネスマネジメントが不動産について賃貸を行っております。

なお、当社は関係会社に対する経営指導、㈱川金金融が関係会社に対する資金の貸付を行っております。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

（連結子会社）

名称	住所	資本金（百万円）	主要な事業の内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
㈱川口金属工業 ※1,2	埼玉県川口市	90	素形材 不動産賃貸	100.0	役員の兼任等有り
㈱川金コアテック ※1,2	埼玉県川口市	45	土木建築機材	100.0	役員の兼任等有り
㈱松田製作所	埼玉県久喜市	40	産業機械	70.7	役員の兼任等有り
光陽精機㈱	千葉県船橋市	40	産業機械	70.0	役員の兼任等有り
㈱川口金属加工 ※1	東京都中央区	62	素形材	100.0	役員の兼任等有り
㈱ノナガセ ※2	東京都中央区	30	土木建築機材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り
㈱林ロストワックス工業 ※1,2	新潟県柏崎市	190	素形材	75.4	役員の兼任等有り 資金貸付
大連[林]精密鋳造有限公司 ※1	中国遼寧省	948	素形材	75.4 (75.4)	役員の兼任等有り
㈱川金ビジネスマネジメント ※1	埼玉県川口市	90	不動産賃貸	100.0	役員の兼任等有り 債務保証
㈱川金テクノソリューション ※1	埼玉県川口市	90	素形材	100.0 (100.0)	役員の兼任等有り
㈱川金金融	埼玉県川口市	20	金融業	100.0	役員の兼任等有り 資金借入・債務保証
㈱川口金属工業	埼玉県川口市	10	素形材	100.0	役員の兼任等有り

（注）１．主要な事業の内容欄には、主にセグメントに記載された名称を記載しております。
２．※１ 特定子会社に該当しております。
３．連結子会社の「議決権の所有割合」は、( )は間接所有を内数で表示しております。
４．※２ 下記の各社は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

	㈱川口金属工業	㈱川金コアテック	㈱ノナガセ	㈱林ロストワックス工業
(1) 売上高	5,992百万円	5,913百万円	7,671百万円	3,710百万円
(2) 経常損益（△）	△174百万円	△217百万円	346百万円	387百万円
(3) 当期純損益（△）	△110百万円	△241百万円	255百万円	229百万円
(4) 純資産額	242百万円	2,432百万円	396百万円	2,380百万円
(5) 総資産額	2,568百万円	5,685百万円	3,277百万円	3,766百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年３月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
素形材事業	1,358 [34]
土木建築機材事業	190 [22]
産業機械事業	225 [19]
不動産賃貸事業	1
全社	20 [1]
合計	1,794 [76]

（注）従業員数は就業人員であり（当社グループ外からグループへの出向者を含み、人材会社からの派遣社員を除く）、臨時従業員数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年３月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
9 [1]	37.9	2.4	5,742

（注）１．平均年間給与（税込）は、基準外賃金及び賞与を含めております。
２．従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含み、人材会社からの派遣社員を除く）であります。臨時従業員数は［ ］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
３．提出会社のセグメントについては全社であります。

(3) 労働組合との関係

労使関係において特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初、東日本大震災による影響で一時的な供給不足に陥りましたが、サプライチェーンが予想より早く回復したことから、夏場以降には生産が戻り始めました。しかしながら、進行する円高や電力供給の制約などの影響が大きく、復興需要も遅れ気味となったため、景気はほぼ横ばいとなりました。

一方海外では、欧州の財政問題が影をおとし、投資意欲は低調でした。中国や新興国においては、インフレ懸念が高まり、金融引き締めもみられました。更には、中東不安による原油相場の上昇もあり、総じて世界経済の拡大もやや減速気味となりました。

当社グループは、震災直後より、社会資本整備に携わる企業としての自覚をもって、被災したインフラの調査、修復などに、グループのノウハウを最大限駆使して取り組んでおります。

このような情勢のなか、当社グループの企業理念「高品位なテクノロジーを提供し、安全で安心できる快適な生活・社会基盤づくりに貢献する」を再確認しながら、各分野での新規開発、受注確保に努めてまいりました。公共投資部門では、震災の影響により新設橋梁の発注遅れなどがみられました。一方、民需部門におきまして自動車関連を中心に設備投資が回復したことにより、公共部門の減少をカバーするかたちとなり、売上高は26,849百万円（前期比4.0%減）となりました。

損益面では、電力制限などの外的要因の影響を最小化するべく、生産を効率化してまいりました。工場稼働率をアップさせ、付加価値の高い製品の投入により利益率の改善にも努めました結果、経常利益は1,516百万円（前期比2.4%減）、当期純利益1,013百万円（前期比27.7%増）となりました。

セグメント別の状況

［素形材事業］

震災の影響で、一時的に需要家からのオーダーが止まりましたが、夏場以降回復いたしました。鋳造品につきましては、大型建機向けの受注が堅調でした。射出成型機向けも後半回復いたしました。精密鋳造品につきましては、自動車向けエンジン部品、熱処理治具などの受注が上向きました。異型鋼につきましては、直動軸受装置用の受注が底堅く推移いたしました。これらの結果、売上高は10,495百万円（前期比15.6%増）となりました。

［土木建築機材事業］

建築用機材につきましては、耐震補強向けにアドバンス制震システムの検討依頼が増えましたが、売上計上が来期にずれ込む物件などがありました。土木用機材につきましては、震災の影響により、公共工事の発注延期などがあり、橋梁向け免震装置の売上は減少いたしました。これらの結果、売上高は10,983百万円（前期比24.4%減）となりました。

［産業機械事業］

ゴム射出成型機につきましては、需要家の設備投資が回復し、タイ特需も相まって自動車部品向けの売上が回復しました。油圧機器につきましては、シールドマシーン向けジャッキが不調でしたが、大型クレーンなどの建機向けシリンダーが順調に推移しました。これらの結果、売上高は4,878百万円（前期比26.1%増）となりました。

［不動産賃貸事業］

不動産賃貸につきましては、売上高は491百万円（前期比2.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

（単位：百万円）

	前連結会計年度末	当連結会計年度末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	41	1,237	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217	△1,159	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358	49	407
現金及び現金同等物の期末残高	3,389	3,419	30

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、営業活動によるキャッシュ・フローが増加したため、前連結会計年度末と比較し資金の残高は30百万円増加し3,419百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は1,237百万円(前期比1,195百万円の増加)となりました。これは主に仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにより支出された資金は1,159百万円(前期比942百万円の支出増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにより獲得された資金は49百万円(前期比407百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金による収入等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比（%）
素形材事業（百万円）	14,310	15.2
土木建築機材事業（百万円）	5,801	△14.6
産業機械事業（百万円）	4,739	7.9
合計（百万円）	24,851	5.3

（注）1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2．上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高 （百万円）	前年同期比（%）
素形材事業	17,987	7.2	4,153	3.5
土木建築機材事業	14,841	△10.9	6,992	21.9
産業機械事業	4,961	6.2	871	△21.8
合計	37,790	△0.8	12,018	10.6

（注）1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。
2．上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	前年同期比（%）
素形材事業（百万円）	10,495	15.6
土木建築機材事業（百万円）	10,983	△24.4
産業機械事業（百万円）	4,878	26.1
不動産賃貸事業（百万円）	491	△2.2
合計（百万円）	26,849	△4.0

（注）1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2．上記の金額は、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、国内では震災復興需要の下支えがあるものの、為替相場の超円高水準が長期化し、デフレの解消にもまだ時間がかかるとみられております。引き続き内需に力強さがみられずに、海外需要頼みの展開から脱却できそうにありません。他方、世界経済は欧州の財政・金融の動向に注意が必要であり、原油価格の高止まりも心配されております。中国や東南アジア新興国の景気停滞懸念も払拭されておらず、不透明な状況がつづくものと思われます。

当社グループにおきましては、素形材、産業機械といった事業部門では、自動車関連や建設機械などの分野での需要が引き続き堅調に推移するものと思われます。受注面での新しい領域への参入として、エンジン部品や鉱山機械用部品などへの取り組みを強化してまいります。生産面では、電気料金値上げによる影響を少しでも抑えるよう、一層のコストダウンに努めてまいります。生産自動化や品質強化のための攻めの投資も行ってまいります。

土木建築機材部門につきましては、土木分野における新設の橋梁発注が伸び悩む厳しい受注環境が続くものと予測されます。一方、建築分野では新築構造物の免震・制震化や、既存建築物の耐震補強に対する動きが活発になってくるものと思われます。橋梁用免制震装置のトップメーカーとして培ってきた技術力をベースに、当社グループの鋳造、ゴム、油圧分野での製品ノウハウを駆使し、様々なタイプの免震支承、免震・制震ダンパー、粘性ダンパー、アドバンス制震システム、ＡＤ制震ブレース、モジュラー型伸縮装置などの高品位製品の研究開発・拡販に注力してまいります。

グループ全体では、平成25年３月期を第１期とする３ヶ年中期経営計画を策定し、より一層の収益力の強化と、激しい変化にも即応できる企業づくりに努めてまいります。また、各社間、事業部門間の相乗効果を更に引き出すために、共同研究開発を促進し、グループ力を結集した新製品の開発に努めます。そのために、注力分野への大胆な人的資源の投入や、配置の見直しなどによって、グループ全体の最適化を推進し、より強力で筋肉質な体制づくりを進める所存です。結果として、グループとしての企業価値の向上を図り、更なる発展を目指してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、平成24年５月25日開催の当社取締役会において、以下の内容の買収防衛策の継続について決議し、平成24年６月28日開催の定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）において承認を得ております。

Ⅰ 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者であることが必要であると考えております。上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年の我が国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量買付行為またはこれに類似する行為を強行する動きも見受けられないわけではなく、こうした大量買付行為の中には、その目的等からして企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が大量買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために大量買付者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値向上および会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも想定されます。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。したがいまして、企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

Ⅱ 会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

１．企業価値向上への取組み

平成20年に創業60周年を迎えた当社グループは、一貫して「高品位な製品で安心安全を提供し、よりよい社会の実現に貢献する」ことを経営理念としてきており、当社の免震支承や制震装置によって橋梁などの社会資本や学校、病院、庁舎、ビルやマンションに至る建築物、ひいては市民の安全を守ることをその使命としております。鋳造部品、産業機械パーツにおきましても、最終製品の機能を十二分に発揮させ、ユーザーが安心して使える製品提供を目指すものであります。

この企業理念を実現するために、次の３点を経営の基本方針としております。

（１）全社員の能力向上により、社の総合力を高め成長と発展を続ける。

（２）新たな技術へのたゆまぬ挑戦により、顧客のニーズを満たす。

（３）法令遵守の精神にのっとり、公明正大な企業活動を実践する。

この経営の基本方針にのっとり、当社グループは、世界単位で激変する環境の中にあっても、安定的な収益を確保できうる経営基盤の強化を図るとともに、更なる発展を目指し、平成20年度から始まる中期経営計画を策定し、実行しております。また、過大な設備、人的資源の見直しを目的としたグループ全体を見渡した体制再構築を積極的に推進し、原材料の高騰などの外部要因による影響を内部吸収できるような筋肉質なグループ体制にしてまいります。このような体制再構築の一環として、グループ全体の最適化の観点にたった経営資源の再配分やリスク管理、事業基盤の維持強化を進めるため、持株会社制へ移行いたしました。

現在、当社グループは、当社、連結子会社12社により構成され、土木建築用構造機材、素形材、および産業機械の３分野を主な事業領域としております。いずれも「高品位部材メーカー」をキーワードに高い技術力と確かな製品力によって、需要家のニーズを満足させることを経営方針としております。

土木建築用構造機材につきましては、橋梁用免震支承のトップシェアを維持しており、市場のリーダーとして高機能化や低価格化といった課題に取り組んでおります。

素形材につきましては、永年培ってきた技術力と現場力によって、産業機械用部品や自動車部品などを中心に、新しい材質や形状の鋳造、加工にチャレンジしております。特に安価な外国製品に対抗できる価格競争力を備えつつ、品質・納期面での優位性を出すことによって、差別化をはかっております。

産業機械につきましては、高機能が要求されるマーケットにあって、トップメーカーの地位を確保すべく、国内向け、海外向けともにさまざまなニーズに応えられるような技術提案力の向上と生産能力の増強に努めております。

このような状況の中で、上記の経営の基本方針をベースに当社グループの中期経営計画を平成20年度からスタートさせております。当社グループは、当中期計画を以下のようなポイントに重点を置いて策定しております。

（1）時代の変化に迅速に対応できる柔軟で活力ある企業体質づくりをはかる。

① 新製品の開発・販売の強化、ならびにスピードアップ

② 技術力・生産力・営業力の強化

（2）収益力の強化
① 商品の適正価格販売
② トータルコスト低減
（3）安全で健康な職場作り

以上のとおり、当社グループにおける企業価値の源泉は、各事業分野において永年にわたり蓄積してきた「技術力」と「現場力」にあります。それらによって構築された顧客との長期的信頼関係、変化する顧客ニーズを満たす新製品開発能力、市場への提案力、品質・納期に関する製品力などが当社グループの持続的な企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益向上への取組みの根幹となっております。そして当然ながらにして、これらのような技術的見地をベースに、さまざまなノウハウを有機的かつ継続的に融合させていくことのできる人材が、この取組みに必要不可欠であります。当社グループは、当社グループが関わる製品や技術情報、市場等についての豊富な経験と知識、すなわち「技術力」と「現場力」に対する適切な理解なくしては、当社グループの企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を向上させるための施策の策定、実行は困難であると考えております。

２．コーポレートガバナンス（企業統治）への取組み

また、当社は、企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を向上させるためには、経営の効率性、健全性、透明性を高め、コーポレートガバナンスを充実させることが重要であると考えております。

経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために、取締役全員の任期を１年としております。また、監査役会は、社外監査役２名を含む３名で構成され、監査役は、取締役会に出席するほか、各種会議等に参加し、積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。

内部監査については、業務執行機関と独立した部門として、監査室を設置しております。内部統制システムの構築とグループ内浸透を推し進めております。

また、株主の皆様、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーからの信頼を一層高めるため、安全・環境・品質の確保、社会貢献活動、法令遵守の徹底等のCSR活動の更なる充実に努めております。

Ⅲ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

１．本プラン継続の必要性

当社としては、大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様に適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益の確保または向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、以下のとおり本プランを継続することといたしました。

２．本プランの概要

当社は、平成21年6月26日開催の定時株主総会において、当社株券等の大量買付行為への対応策」（以下「旧プラン」といいます。）を導入いたしましたが、旧プランの有効期間は、平成24年３月期の定時株主総会の終結の時までとされております。そこで、旧プランの有効期間満了に先立ち、当社は、平成24年５月25日開催の取締役会及び本定時株主総会において、本プランを継続することを決定いたしました。なお、本プランの有効期間は、本定時株主総会終了後から平成27年３月期に係る当社定時株主総会の終結時までです

本プランは、当社株券等の一定数以上の買付けその他の有償の譲受けの結果、(i)当社の株券等の保有者が保有する当社の株券等に係る株券等保有割合の合計、もしくは、(ii)当社の株券等の公開買付者が所有しまたは所有することとなる当社の株券等および当該公開買付者の特別関係者が所有する当社の株券等に係る株券等所有割合の合計のいずれかが20%以上となる者による当社株券等の買付けその他の有償の譲受けまたはその提案（以下、あわせて「大量買付行為」といいます。）を適用対象としています。

本プランは、当社取締役会および独立委員会が、大量買付行為を行いまたは行おうとする者（以下「大量買付者」といいます。）から、買収の是非に関する株主の皆様の適切なご判断および当社取締役会の評価・検討等のために必要な情報の提供を要請し、提供された必要情報を評価・検討するための手続を定めています。

当社取締役会は、対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は、この諮問に基づき、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、(i)大量買付者が本プランに定める手続きに従わず、または(ii)大量買付行為が、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると当社取締役会が認めた場合には、当社取締役会は、独立委員会による上記勧告を最大限尊重して、当該大量買付者および当該大量買付行為の具体的内容ならびに当該大量買付行為が当社の企業価値・会社の利益・株主共同の利益に与える影響等を評価・検討等した上で、対抗措置の発動の是非を判断します。

また、当社取締役会が対抗措置を発動するに際しては、社外監査役全員を含む当社監査役全員の賛成を得た上で、当

社取締役全員の一致により発動の決議をすることといたします。当社取締役会は、当該決議を行った場合、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに株主の皆様に情報開示を行います。

当社取締役会は、対抗措置として大量買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が大量買付者等以外の者から当社株式と引換えに取得することができる旨の取得条項等が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当ての実施を決議した場合、当社は、本新株予約権を当該決議によって定める全ての株主に対して無償割当ての方法により割り当てます。

Ⅳ 上記各取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記Ⅱ記載の取組みは、当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上するべく十分に検討されたものであって、まさに基本方針の実現に資するものです。したがって、当該取組みは、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

また、上記Ⅲ記載の取組みである本プランは、当社株券等の大量買付行為が行われる場合に、当該大量買付行為の提案に応じるか否かを株主の皆様に決定していただくために必要な情報と期間を確保し、あるいは当社取締役会が大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行うために必要な時間を確保すること等を可能とすることにより、当社の企業価値および会社の利益ひいては株主共同の利益を確保、向上させることに資するものであり、基本方針に沿うものであると考えております

さらに、本プランは、(i)経済産業省および法務省が平成17年５月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しており、株式会社東京証券取引所の定める買収防衛策の定める買収防衛策の導入に係る諸規則の趣旨に合致していること、(ii)株主意思を重視するものであること、(iii)独立性の高い社外者からなる独立委員会の判断が最大限尊重されることとされており、かつその判断の概要については、適宜株主の皆様に情報開示を行うこととされていること、(iv)あらかじめ定められた合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されていること、(v)取締役会及び独立委員会が、当社から独立した第三者の意見を取得できるものとされていること、(vi)有効期間満了前であっても株主総会または取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること、(vii)取締役の期差任期制が採用されていないこと等の理由から、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業の特徴について

当社グループの連結売上高のうち、公共事業向け製品の売上が約５割を占めておりますが（土木建築機材部門）、この部門では政府自治体の予算配分を含めて、公共投資の動向によって業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 公共工事向け製品の納入時期について

公共工事の発注は、予算執行の関係上下半期に多くなる傾向があり、これまでの実績では当社製品の納入時期が特に第４四半期に集中しております。そのため、会計年度の上半期と下半期とでは、売上高や損益額に著しい差異が生じます。当社では、このような季節的変動要因を軽減するため、受注量に応じた閑散期の人員の配転や繁忙期の派遣採用、上半期への休日振替等を行っております。

(3) 特定顧客への依存度について

素形材事業のうち、射出成型機用鋳鉄品、及び、直動軸受用異型鋼につきましては、特定顧客からの受注に依存しております。受注量の長期契約は行っていないため、これら特定顧客の動向によって業績に影響を受ける可能性があります。

(4) 原材料の高騰について

当社グループは、製品製造にあたり、スクラップやニッケル等の鉄原料、鋼材、天然ゴムなどを原材料として購入しています。これら相場の変動により原材料価格が高騰し、当社グループの製造原価を押し上げる可能性があります。

(5) 製造物責任について

当社グループは、メーカーとして顧客仕様に基づく製品を製造、販売しておりますが、性能不良や欠陥等の瑕疵担保責任に起因する損害賠償等の負担により業績に影響を受ける可能性があります。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、損害賠償額が保険でカバーしきれない場合は業績に影響を受ける可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
㈱川金コアテック	マゲバ社	スイス	伸縮継手	特許実施許諾 (注) 1	平成24年１月１日 平成25年12月31日
㈱川金コアテック	オイレス工業㈱	日本	支承、沓	特許実施許諾 (注) 2	平成15年６月19日 から許諾特許の有効期間
㈱川金コアテック	ダンプテック	デンマーク	摩擦パッド	特許実施許諾 (注) 3	平成21年10月13日 平成31年10月12日
㈱川口金属工業	㈱ＩＨＩフォイトペーパーテクノロジー	日本	スクリーンプレート	特許実施許諾 (注) 4	平成20年４月１日 平成21年３月31日 以後１年ごとの自動更新

（注） １．ロイヤリティとして売上高の４％程度を支払っております。
２．ロイヤリティとして売上高の５％程度を支払っております。
３．ロイヤリティとして売上高の５％程度を支払っております。
４．ロイヤリティとして売上高の18.4%程度を支払っております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は29,333百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,858百万円増加しました。主に売掛債権、たな卸資産等が増加したためであります。負債は14,715百万円となり、前連結会計年度末と比較し930百万円増加しました。主に仕入債務、借入金等が増加したためであります。純資産は14,618百万円となり、前連結会計年度末と比較し927百万円増加しました。主に利益剰余金等が増加したためです。

(2) 当連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの分析

経営成績については「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローについては「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは主に省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

内訳	当連結会計年度
素形材事業	581百万円
土木建築機材事業	32百万円
産業機械事業	31百万円
不動産賃貸事業	10百万円
全社	0百万円

※ 主な増加資産は次のとおりであります。

素形材事業は兵庫工場の土地購入による増加であります。また所要資金は、自己資金によっております。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。なお、提出会社は該当ありません。

(1) 国内子会社　（平成24年3月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積千㎡）	リース資産	その他（千円）	合計（千円）	
㈱川金ビジネスマネジメント	商業施設用地（埼玉県川口市他）	不動産賃貸	不動産賃貸	445,246	-	1,608,336（55）	-	6,609	2,060,191	1
㈱川口金属工業	本社工場（埼玉県川口市）	素形材不動産賃貸	鋳造品製造設備他	-	331,692	-	-	22,234	353,926	80［34］
㈱川金コアテック	結城事業所（茨城県結城市他）	土木建築機材	橋梁機材製造設備	532,399	206,187	120,879（8）	-	29,222	888,689	129［22］
㈱松田製作所	本社工場他（埼玉県久喜市他）	産業機械	射出成型機製造設備	90,390	28,431	747,380（19）	-	12,808	879,010	86［9］
光陽精機㈱	明野製作所他（茨城県筑西市他）	産業機械	油圧機器製造設備	323,631	393,432	262,231（86）	-	5,419	984,714	139［10］
㈱川口金属加工	兵庫工場等（兵庫県加西市）	素形材土木建築機材	圧延加工製造設備	129,704	395,265	891,242（65）	-	77,465	1,493,677	64

(2) 在外子会社　（平成23年12月31日現在）

会社名	事業所名（所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数（人）
				建物及び構築物（千円）	機械装置及び運搬具（千円）	土地（千円）（面積㎡）	リース資産	その他（千円）	合計（千円）	
大連［林］精密鋳造有限公司	本社工場（中国遼寧省）	素形材	精密鋳造品製造設備	345,281	464,286	-	-	155,058	964,626	1,177

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定が含まれております。

２．上記の金額については消費税等（建設仮勘定を除く）は含まれておりません。

３．従業員数の［ ］は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

大連林精密鋳造は生産能力の増強と生産効率化、製造ラインの自動化を目的として、本社工場用地に工場建屋を増築し、自動製造装置を新規に導入する予定であります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大連林精密鋳造 本社工場	中国 遼寧省	素形材	精密鋳造品 生産設備	1,527 (117百万元)	278 (21百万元)	借入金	平成23年 12月	平成25年 1月	30%～50% 増加

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成24年３月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年６月28日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,000,000	20,000,000	東京証券取引所 （市場第二部）	単元株式数 100株
計	20,000,000	20,000,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成20年10月１日 (注)	20,000,000	20,000,000	500,000	500,000	125,000	125,000

(注) 増加は平成20年10月１日に株式移転により設立されたためであります。

（６）【所有者別状況】

平成24年３月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	14	12	57	11	1	1,961	2,056	―
所有株式数（単元）	-	34,648	770	39,399	393	1	124,709	199,920	8,000
所有株式数の割合（%）	-	17.32	0.39	19.71	0.20	0.00	62.38	100.00	―

（注）自己株式186,609株は「個人その他」に1,866単元、「単元未満株式の状況」に9株含めて記載しております。

（７）【大株主の状況】

平成24年３月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
川金ホールディングス取引先持株会	埼玉県川口市宮町１８－１９	1,024	5.12
鈴木 信吉	東京都文京区	948	4.74
㈱みずほコーポレート銀行 （常任代理人資産管理サービス信託銀行㈱）（東京都中央区晴海１－８－１２）	東京都千代田区丸の内１－３－３	934	4.67
㈱埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤７－４－１	924	4.62
鈴木 布二子	東京都新宿区	858	4.29
特殊メタル㈱	東京都中央区京橋１－１－１	756	3.78
鈴木 明子	東京都千代田区	599	2.99
鈴木パーライト㈱	埼玉県川口市本町１－１４－５	548	2.74
オイレス工業㈱	東京都港区港南１－６－３４	542	2.71
鈴木 紀子	東京都新宿区	467	2.33
計	－	7,605	38.02

（８）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年３月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　186,600	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　19,805,400	198,054	－
単元未満株式	普通株式　8,000	－	一単元(100株)未満の株式数
発行済株式総数	20,000,000	－	－
総株主の議決権	－	198,054	－

②【自己株式等】

平成24年３月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社川金ホールディングス	埼玉県川口市川口２-２-７	186,600	-	186,600	0.93
計	－	186,600	-	186,600	0.93

（9）【ストックオプション制度の内容】

（平成23年６月29日定時株主総会決議）

決議年月日	平成23年６月29日定時株主総会決議
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役５名・監査役３名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対しては総数40,000株を、監査役に対しては総数10,000株を、各事業年度に係る定時株主総会の日から１年以内の日に割り当てる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数の上限とする。(注)
新株予約権の行使時の払込金額（円）	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式１株当たりの行使価額を１円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる日から20年以内の範囲で、取締役会において定める期間とする。
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した時点以降、新株予約権を行使できるものとするなど、新株予約権の行使の条件については、取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	―
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	決議日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

（注） 付与株式数の調整は、当社が、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ）または株式併合を行う場合には、次の算式により行い、調整の結果生じる１株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数＝調整前付与株式数×株式分割または株式併合の比率

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得。

（1）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（2）【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（3）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	74	22
当期間における取得自己株式	-	-

（注） 当期間における取得自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

（4）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（千円）	株式数（株）	処分価額の総額（千円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（ — ）	-	-	-	-
保有自己株式数	186,609	-	186,609	-

（注）当期間における保有自己株式には、平成24年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、長期的な事業継続を勘案し、新規事業の展開、研究開発、設備投資などに備えて、財務体質の強化を目的とした内部留保の充実にも努めてまいります。当社の配当につきましては、期末配当に加えまして、業績に応じて中間配当を行い、年間２回の配当を継続してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の年間配当につきましては、既に実施いたしました中間配当１株当たり３円75銭に加えまして、期末配当を１株当たり３円75銭、年間で１株当たり７円50銭の配当とさせていただきます。

（注）当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）
平成23年11月４日 取締役会決議	74	3.75
平成24年６月28日 株主総会決議	74	3.75

4【株価の推移】

（1）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第１期	第２期	第３期	第４期
決算年月	平成21年３月	平成22年３月	平成23年３月	平成24年３月
最高（円）	325	370	375	359
最低（円）	205	235	230	231

（注）最高・最低株価は東京証券取引所第二部の市場相場であります。

（2）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年１月	２月	３月
最高（円）	288	278	262	323	306	325
最低（円）	249	244	231	238	274	285

（注）最高・最低株価は東京証券取引所第二部の市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
代表取締役	社長	鈴木 信吉	昭和42年２月23日生	平成11年６月 川口金属工業㈱（現㈱川金ビジネスマネジメント）入社 取締役に就任 平成19年３月 同社代表取締役社長に就任 平成20年10月 当社代表取締役社長に就任（現任） 平成21年２月 ㈱川金コアテック代表取締役社長に就任（現任） 平成21年４月 ㈱川口金属工業代表取締役社長に就任（現任） 平成23年６月 ㈱川金ビジネスマネジメント代表取締役会長に就任（現任）	(注)2	948,535
取締役	経営管理部長	青木 満	昭和23年11月21日生	昭和62年１月 川口金属工業㈱（現㈱川金ビジネスマネジメント）入社 平成15年６月 同社総務部長 平成19年４月 同社財務部長（現任） 平成19年６月 同社取締役に就任（現任） 平成20年９月 ㈱川金金融代表取締役社長に就任（現任） 平成20年10月 当社取締役経営管理部長に就任（現任） 平成23年６月 ㈱川金ビジネスマネジメント代表取締役社長に就任（現任）	(注)2	9,000
取締役		鈴木 康三	昭和44年５月２日生	平成11年４月 ㈱松田製作所入社 平成11年６月 同社取締役生産統括本部長に就任 平成16年４月 同社常務取締役に就任 平成22年６月 同社代表取締役社長に就任（現任） 平成23年６月 当社取締役に就任（現任）	(注)2,4	370,373

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（株）
取締役		野村 敏夫	昭和12年２月17日生	昭和34年４月 光陽精機㈱入社 昭和54年11月 同社取締役技術部長に就任 平成３年６月 同社常務取締役明野製作所長に就任 平成19年３月 同社代表取締役副社長に就任（現任） 平成20年10月 当社取締役に就任（現任）	(注)2	―
取締役		安達 正道	昭和31年７月31日生	昭和55年４月 ㈱林ロストワックス工業入社 平成元年11月 同社取締役製造部長に就任 平成２年５月 同社常務取締役に就任 平成19年４月 同社代表取締役社長に就任（現任） 平成19年４月 大連［林］精密鋳造有限公司 董事長に就任（現任） 平成20年10月 当社取締役に就任（現任）	(注)2	―
監査役（常勤）		鈴木 拓彌	昭和17年８月26日生	昭和37年３月 川口金属工業㈱（現㈱川金ビジネスマネジメント）入社 平成５年４月 同社機材製造部門長 平成５年６月 同社取締役に就任 平成６年10月 同社大阪支店長に就任 平成12年６月 同社大阪工場長に就任 平成16年６月 同社監査役（常勤）に就任（現任） 平成20年10月 当社監査役（常勤）に就任（現任）	(注)3	1,000
監査役		田邉 國夫	昭和16年２月24日生	昭和39年４月 ㈱三菱銀行入行 平成７年６月 財団法人聖路加国際病院事務局長に就任 平成18年２月 同退任 平成18年６月 川口金属工業㈱（現㈱川金ビジネスマネジメント）監査役に就任（現任） 平成20年10月 当社監査役に就任（現任）	(注)1,3	―
監査役		鈴木 俊介	昭和44年３月７日生	平成14年８月 KPMGビジネスアシュアランス入社 平成16年１月 ケプナー・トリゴー・グループ日本支社入社 シニアアソシエート 平成16年６月 川口金属工業㈱（現㈱川金ビジネスマネジメント）監査役に就任（現任） 平成20年10月 当社監査役に就任（現任） 平成21年３月 株式会社経営技法 代表取締役社長に就任（現任）	(注)1,3	352,811
					計	1,681,719

（注）１．田邉國夫氏及び鈴木俊介氏は会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
２．取締役の任期は平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
３．監査役の任期は平成25年３月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
４．取締役鈴木康三氏は代表取締役社長鈴木信吉氏の実弟であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

＊コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方は、情報開示により、経営の公平性、透明性を高めるとともに、企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性向上を図り、公正で迅速な経営施策が実施できるチェック機能を重視した考えを基本としております。

企業統治の体制

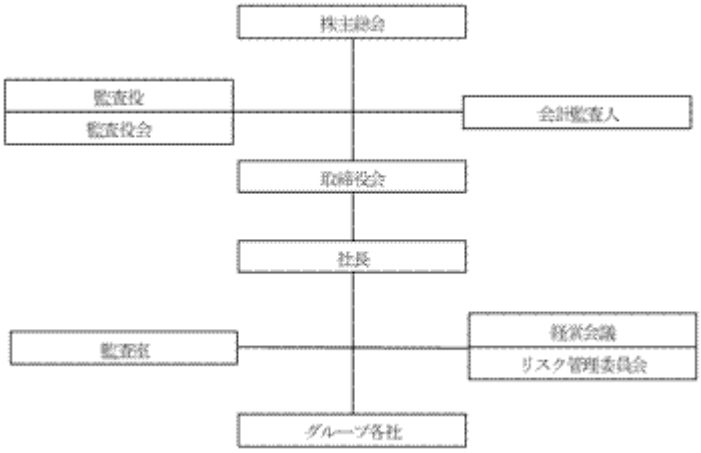
当社では会社法上の法定の機関である取締役会、監査役会、会計監査人の他、経営会議、リスク管理委員会、監査室を設置・運営しております。

企業統治の体制を採用する理由

当社が採用している現体制については、会社規模・経営判断の迅速性・リスク対応等を勘案し、取締役会、経営会議、リスク管理委員会を採用したものであり、当社グループの重要事項について協議しておりますので、コーポレート・ガバナンスの面では十分に機能している体制が整備されていると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会・経営会議・監査役会を軸にコーポレート・ガバナンスの充実を実施しております。取締役会・経営会議は、原則月１回開催し、経営上の重要事項の決定、業務執行の進捗状況の報告を行っており、迅速で的確な意思決定を実施しております。



(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理に関する事項について、経営企画部を事務局として、緊急時に委員会を開催するほか、最低年１回、リスク管理委員会を開催し、当社が抱えるリスクの管理について、必要な見直し・対応を検討しております。また、監査室の監査により、法令・定款違反、その他の事由に基づきリスクのある業務執行行為が発見された場合は、取締役、監査役に通報される体制を構築しております。

(3) 内部監査、監査役監査の状況

内部監査の組織・人員及び手続

社長に直属する部署として、「監査室（人員２名）」を設置し、法令・定款・社内規程等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制を構築しております。取締役及び社員等に企業倫理違反の疑義のある行為等を発見した場合、監査室、常勤監査役等に通報できる体制を整備しております。

監査役会の組織・人員及び手続

監査役会は社内監査役１名、社外監査役２名の３名で構成しております。監査役は取締役会に出席するほか、各種会議等に参加し積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な意思決定会議に出席し、取締役及び使用人から報告を受けた重要事項について、調査を必要とする場合には、経営企画部、監査室に要請しており、監査が効率的に行われる体制となっております。

内部統制につきましては、主に監査室が担当し、経営企画部・経営管理部においても業務の適正を確保することに協力しております。

監査室（経営企画部、経営管理部も含む）、監査役及び会計監査人は、定期的また必要に応じて随時、会合を持ち、意見交換を行っております。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査人は東陽監査法人であります。当社の監査業務を執行した公認会計士は、本橋隆夫氏・福田裕氏・田部秀穂氏の３名であります。なお、東陽監査法人は、社員の交替制度を導入しております。また、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士７名及びその他補助者３名であります。

(5) 役員報酬の内容

	基本報酬
取締役６名	27百万円
監査役１名	7百万円
社外監査役２名	7百万円

※１ 役員報酬につきましては基本報酬のみであります。
２ 役員報酬の決定方針を定めておりません。

(6) 取締役の員数

当社に取締役９名以内を置く旨を定款に定めております。

(7) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の任期

取締役の任期は、選任後１年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでとする旨を定款に定めております。

(9) 社外取締役・社外監査役について

当社は社外取締役を選任しておりません。ただし、社外監査役が監査役監査を行っており、企業統治の機能面では十分に役割を果たしているため、社外取締役を選任することは現時点では考えておりません。

社外監査役の企業統治での役割

社外監査役は２名選任しております。 社外監査役は監査役会において、常勤監査役と監査における重要事項について協議しており、企業統治の機能面では十分に役割を果たしております。また、監査室（経営企画部、経営管理部も含む）、監査役及び会計監査人は、定期的また必要に応じて随時、会合を持ち、意見交換を行っております。

社外取締役に代わる社内体制及び当該体制を採用する理由

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役が監査役監査を行っており、企業統治の機能面では十分に役割を果たしております。また、常勤監査役は取締役会、経営会議、その他重要な意思決定会議に出席し、重要事項の報告を受けており、当該事項については、社外監査役に報告した上で十分に協議を行っております。

監査役監査の他に社長に直属する部署として、「監査室（人員3名）」を設置し、法令・定款・社内規程等に基づく業務処理の遵守状況を定期的に監査する体制を構築しております。取締役及び社員等に企業倫理違反の疑義のある行為等を発見した場合、監査室、常勤監査役等に通報できる体制を整備しております。

なお、社外監査役は当社と特別な利害関係はありません。なお、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準又は方針等は規定しておりません。

(10) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

①自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第２項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第５項の規定により、取締役会の決議により、毎年９月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席し、その議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(12)株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である㈱川金ビジネスマネジメント及び㈱川金コアテックについては以下のとおりであります。

なお、当社は関係会社株式しか保有していないため、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式、保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式、保有目的が純投資目的の投資株式、保有目的を変更した投資株式は保有しておりません。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

㈱川金ビジネスマネジメント

銘柄数 15銘柄

連結貸借対照表計上額の合計額 643百万円

㈱川金コアテック

銘柄数 13銘柄

連結貸借対照表計上額の合計額 509百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

㈱川金ビジネスマネジメント

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
オイレス工業㈱	241	385	取引先との関係強化
㈱りそなホールディングス	84	33	取引先との関係強化
㈱ハマイ	35	25	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	170	23	取引先との関係強化
東海東京証券㈱	26	7	取引先との関係強化
川崎重工業㈱	20	7	取引先との関係強化
中央三井トラスト・ホールディングス㈱	15	4	取引先との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	6	2	取引先との関係強化
㈱アマダ	0	0	取引先との関係強化

㈱川金コアテック

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱横河ブリッジホールディングス	317	194	取引先との関係強化
高田機工㈱	500	107	取引先との関係強化
㈱宮地エンジニアリング	586	66	取引先との関係強化
㈱駒井ハルテック	169	40	取引先との関係強化
サクラダ㈱	187	5	取引先との関係強化
川田テクノロジーズ㈱	1	2	取引先との関係強化
㈱名村造船所	5	2	取引先との関係強化
日本橋梁㈱	7	1	取引先との関係強化
佐世保重工業㈱	10	1	取引先との関係強化
㈱富士ピー・エス	6	0	取引先との関係強化

当事業年度

特定投資株式

㈱川金ビジネスマネジメント

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
オイレス工業㈱	241	393	取引先との関係強化
丸全昭和運輸㈱	226	60	関係強化
㈱りそなホールディングス	84	32	取引先との関係強化
㈱ハマイ	35	28	取引先との関係強化
㈱みずほフィナンシャルグループ	170	23	取引先との関係強化
東海東京証券㈱	26	8	取引先との関係強化
川崎重工業㈱	20	5	取引先との関係強化
三井住友トラスト・ホールディングス㈱	15	4	取引先との関係強化
㈱三菱UFJフィナンシャルグループ	6	2	取引先との関係強化

㈱川金コアテック

銘柄	株式数（千株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
㈱横河ブリッジホールディングス	317	183	取引先との関係強化
高田機工㈱	500	112	取引先との関係強化
㈱宮地エンジニアリング	586	94	取引先との関係強化
㈱駒井ハルテック	169	44	取引先との関係強化
サクラダ㈱	192	3	取引先との関係強化
日本橋梁㈱	7	2	取引先との関係強化
川田テクノロジーズ㈱	2	2	取引先との関係強化
㈱名村造船所	5	1	取引先との関係強化
佐世保重工業㈱	10	1	取引先との関係強化
㈱富士ピー・エス	6	1	取引先との関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

（２）【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	35,000	-	35,000	-
連結子会社	4,833	-	-	-
計	39,833	-	35,000	-

②【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④【監査報酬の決定方針】

当社といたしましては、企業集団の規模、同業他社の監査費用、監査法人の見積・過去の監査時間等を総合的に判断し、監査報酬を決定する方針であります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年４月１日から平成24年３月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

３．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。新会計基準等の内容を適切に理解するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が実施するセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
①【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 3,658,981	※4 3,701,027
受取手形及び売掛金	8,914,988	※6 9,544,038
有価証券	2,727	2,729
たな卸資産	※1 3,464,294	※1 3,899,453
未収入金	245,889	211,917
繰延税金資産	46,116	39,120
その他	620,453	1,013,023
貸倒引当金	△281,994	△16,334
流動資産合計	16,671,455	18,394,975
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※4 2,804,070	※4 2,643,825
機械装置及び運搬具（純額）	2,011,597	1,804,228
工具、器具及び備品（純額）	181,552	194,124
土地	※4 3,732,126	※4 3,887,231
建設仮勘定	20,130	116,653
有形固定資産合計	※3 8,749,477	※3 8,646,063
無形固定資産	203,840	182,129
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※4 1,409,669	※2, ※4 1,673,523
長期貸付金	1,879	300
繰延税金資産	119,177	108,669
破産更生債権等	27,190	35,066
その他	327,886	331,141
貸倒引当金	△35,517	△38,006
投資その他の資産合計	1,850,286	2,110,695
固定資産合計	10,803,605	10,938,889
資産合計	27,475,061	29,333,864

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,356,621	※6 3,674,961
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内償還予定の社債	172,800	72,800
1年内返済予定の長期借入金	※4 2,700,884	※4 2,984,934
未払法人税等	165,827	257,625
未払消費税等	112,212	70,131
未払費用	221,291	327,357
繰延税金負債	57,074	55,483
賞与引当金	184,405	251,345
その他	336,815	379,945
流動負債合計	8,407,932	9,174,584
固定負債		
社債	845,200	772,400
長期借入金	※4 2,469,164	※4 2,775,630
リース債務	296,528	219,002
繰延税金負債	99,359	120,090
退職給付引当金	795,988	771,032
役員退職慰労引当金	375,396	378,275
その他	494,839	504,294
固定負債合計	5,376,477	5,540,725
負債合計	13,784,409	14,715,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	688,042	688,042
利益剰余金	10,594,184	11,459,497
自己株式	△40,181	△40,204
株主資本合計	11,742,045	12,607,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	268,229	315,073
為替換算調整勘定	△102,008	△174,911
その他の包括利益累計額合計	166,220	140,161
少数株主持分	1,782,385	1,871,056
純資産合計	13,690,652	14,618,554
負債純資産合計	27,475,061	29,333,864

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高	27,973,857	26,849,718
売上原価	22,015,984 ※1, ※2	21,871,415 ※1, ※2
売上総利益	5,957,872	4,978,303
販売費及び一般管理費	4,367,098 ※2, ※3	4,127,467 ※2, ※3
営業利益	1,590,774	850,835
営業外収益		
受取利息	9,017	11,083
受取配当金	25,711	25,784
有価証券売却益	7,502	―
負ののれん償却額	3,411	―
受取賃貸料	11,454	14,694
助成金収入	74,912	14,441
受取保険金	―	667,791
その他	92,550	57,633
営業外収益合計	224,560	791,428
営業外費用		
支払利息	99,114	89,546
持分法による投資損失	2,458	―
為替差損	65,721	8,766
デリバティブ評価損	44,717	―
その他	49,286	27,735
営業外費用合計	261,298	126,048
経常利益	1,554,036	1,516,215
特別利益		
固定資産売却益	8,224 ※4	2,338 ※4
投資有価証券売却益	7	319
貸倒引当金戻入額	110,688	―
賞与引当金戻入額	23,092	―
役員退職慰労引当金戻入額	4,160	―
負ののれん発生益	29,597	―
その他	5,004	152
特別利益合計	180,776	2,810

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
特別損失		
固定資産処分損	※5 283,283	※5 28,037
投資有価証券売却損	21,095	―
投資有価証券評価損	60,474	4,020
環境対策費	46,731	382
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	31,533	―
災害による損失	※6 46,645	※6 2,311
その他	14,005	―
特別損失合計	503,768	34,751
税金等調整前当期純利益	1,231,044	1,484,274
法人税、住民税及び事業税	461,996	326,556
法人税等調整額	99,483	27,906
法人税等合計	561,480	354,462
少数株主損益調整前当期純利益	669,564	1,129,811
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△124,330	115,897
当期純利益	793,894	1,013,913

【連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	669,564	1,129,811
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,162	48,040
為替換算調整勘定	△156,175	△96,623
持分法適用会社に対する持分相当額	2,565	―
その他の包括利益合計	△146,447	※ △48,583
包括利益	523,116	1,081,227
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	678,755	987,854
少数株主に係る包括利益	△155,638	93,373

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
当期首残高	688,042	688,042
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	688,042	688,042
利益剰余金		
当期首残高	9,948,891	10,594,184
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	793,894	1,013,913
当期変動額合計	645,293	865,312
当期末残高	10,594,184	11,459,497
自己株式		
当期首残高	△63,736	△40,181
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23,575	―
当期変動額合計	23,554	△22
当期末残高	△40,181	△40,204
株主資本合計		
当期首残高	11,073,197	11,742,045
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	793,894	1,013,913
自己株式の取得	△20	△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23,575	―
当期変動額合計	668,847	865,290
当期末残高	11,742,045	12,607,336

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	268,153	268,229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76	46,843
当期変動額合計	76	46,843
当期末残高	268,229	315,073
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△2,541	―
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,541	―
当期変動額合計	2,541	―
当期末残高	―	―
為替換算調整勘定		
当期首残高	15,747	△102,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117,756	△72,903
当期変動額合計	△117,756	△72,903
当期末残高	△102,008	△174,911
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	281,359	166,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△115,138	△26,059
当期変動額合計	△115,138	△26,059
当期末残高	166,220	140,161
少数株主持分		
当期首残高	1,988,247	1,782,385
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△205,861	88,671
当期変動額合計	△205,861	88,671
当期末残高	1,782,385	1,871,056

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
純資産合計		
当期首残高	13,342,804	13,690,652
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	793,894	1,013,913
自己株式の取得	△20	△22
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	23,575	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△321,000	62,611
当期変動額合計	347,847	927,902
当期末残高	13,690,652	14,618,554

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231,044	1,484,274
減価償却費	839,788	735,102
負ののれん償却額	△3,411	―
負ののれん発生益	△29,597	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△333,600	△263,171
賞与引当金の増減額（△は減少）	2,123	66,940
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,812	―
退職給付引当金の増減額（△は減少）	51,246	△24,955
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	19,432	2,878
受取利息及び受取配当金	△34,728	△36,868
支払利息	99,114	89,546
持分法による投資損益（△は益）	2,458	―
有価証券売却損益（△は益）	△7,502	―
投資有価証券売却損益（△は益）	21,088	△319
投資有価証券評価損益（△は益）	60,474	4,020
固定資産売却損益（△は益）	△8,224	△2,338
固定資産処分損益（△は益）	283,283	28,037
デリバティブ評価損益（△は益）	44,717	―
売上債権の増減額（△は増加）	△1,006,746	△629,050
たな卸資産の増減額（△は増加）	394,574	△435,159
仕入債務の増減額（△は減少）	△238,795	318,339
長期預り金の増減額（△は減少）	△7,979	―
その他	△487,315	185,974
小計	876,632	1,523,250
利息及び配当金の受取額	34,728	36,868
利息の支払額	△99,087	△88,563
法人税等の支払額	△770,636	△234,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,636	1,237,061
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29,642	△42,159
定期預金の払戻による収入	3,477	30,576
有価証券の取得による支出	△91,002	△2
有価証券の売却による収入	98,502	―
有形固定資産の取得による支出	△526,462	△633,239
有形固定資産の売却による収入	486,105	20,484
投資有価証券の取得による支出	△7,900	△211,684
投資有価証券の売却及び償還による収入	6,201	570
貸付けによる支出	△499,663	△426,080
貸付金の回収による収入	193,401	127,484

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
その他	149,796	△25,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	△217,185	△1,159,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	45,744	―
長期借入れによる収入	2,400,000	3,500,000
長期借入金の返済による支出	△2,448,484	△2,909,484
社債の償還による支出	△172,800	△172,800
配当金の支払額	△146,987	△148,288
少数株主への配当金の支払額	△4,702	△4,702
リース債務の返済による支出	△14,340	△214,955
その他	△16,602	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,172	49,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	△55,595	△96,623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△589,316	30,463
現金及び現金同等物の期首残高	3,978,698	3,389,382
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,389,382	※ 3,419,845

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

１．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 12社

主要な連結子会社は「第１企業の概況 ４．関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

㈱川口金属工業は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2)主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 ㈱KMI

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社 主要な非連結子会社名 ㈱KMI

（持分法を適用しない理由）

持分法非適用会社は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるためであります。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連［林］精密鋳造有限公司（中国）の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定しております。）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

（ロ）たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

原材料、貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益の低下に基づく簿価の切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　15年～47年　　機械装置及び運搬具　５年～14年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証の取決めがある所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当該取引の残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する役員賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債・収益及び費用は期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7)連結納税の適用

当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（連結貸借対照表関係）

※１ たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
商品及び製品	345,329千円	560,570千円
仕掛品	1,900,832	2,270,244
原材料及び貯蔵品	1,218,132	1,068,638

※２ 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	33,055千円	157,975千円

※３ 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
減価償却累計額	12,603,205千円	13,124,696千円

※４ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	22,405千円	21,743千円
土地	310,354	310,354
計	332,759	332,097

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
長期借入金（１年内返済予定を含む）	280,000千円	120,000千円

なお、銀行取引に係る根抵当権が設定されております。

上記のほか、仕入債務の担保として下記の資産を取引先に差し入れております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
預金	30,000千円	30,000千円
投資有価証券	76,610	77,896

５ 受取手形割引高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形割引高	790,439千円	1,243,219千円
受取手形裏書譲渡高	193,494	166,347

※６ 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	-	186,414千円
支払手形	-	350,841

（連結損益計算書関係）

※１ 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
△125,643千円	24,320千円

※２ 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
137,923千円	80,362千円

※３ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
役員報酬及び給料手当	1,654,357千円	役員報酬及び給料手当	1,695,414千円
退職給付費用	93,298	貸倒引当金繰入額	△258,951
賞与引当金繰入額	98,307	退職給付費用	81,122
役員退職慰労引当金繰入額	34,494	賞与引当金繰入額	30,618
製品発送費	570,386	役員退職慰労引当金繰入額	35,610
		製品発送費	580,793

※４ 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
機械装置及び運搬具	7,998千円	機械装置及び運搬具	1,010千円
工具器具備品	226	工具器具備品	596
計	8,224	土地	730
		計	2,338

※５ 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
建物及び構築物	341千円	建物及び構築物	6,368千円
機械装置及び運搬具	3,819	機械装置及び運搬具	32
工具器具備品	1,894	工具器具備品	4,988
土地	277,228	ソフトウェア	5,067
計	283,283	撤去費用等	11,581
		計	28,037

※６ 災害による損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
操業休止期間中の固定費	28,337千円	原状回復費用	2,311千円
原状回復費用	17,815	計	2,311
その他	492		
計	46,645		

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	**53,198千円**
組替調整額	**3,700**
税効果調整前	**56,899**
税効果額	**△8,858**
その他有価証券評価差額金	**48,040**
為替換算調整勘定：	
当期発生額	**△96,623**
為替換算調整勘定	**△96,623**
その他の包括利益合計	**△48,583**

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	330	0	143	186
合計	330	0	143	186

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少143千株は持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月28日定時株主総会	普通株式	74,300	3.75	平成22年３月31日	平成22年６月29日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	74,300	3.75	平成22年９月30日	平成22年12月６日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	74,300	利益剰余金	3.75	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000
自己株式				
普通株式	186	0	-	186
合計	186	0	-	186

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	74,300	3.75	平成23年３月31日	平成22年６月30日
平成23年11月４日取締役会	普通株式	74,300	3.75	平成23年９月30日	平成23年12月５日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	74,300	利益剰余金	3.75	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,658,981千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △269,599千円 現金及び現金同等物 3,389,382千円	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,701,027千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 △281,182千円 現金及び現金同等物 3,419,845千円
重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ385,747千円であります。	―

（リース取引関係）

（借主側）

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産　主として製造設備、事務機器等であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成23年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	4,500	3,675	825
工具器具備品	28,896	20,872	8,024
合計	33,396	24,547	8,849

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具備品	15,312	12,840	2,471

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	6,377	2,471
１年超	2,471	-
合計	8,849	2,471

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
支払リース料	6,915	5,552
減価償却費相当額	6,915	5,552

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
１年内	253	1,926
１年超	380	856
合計	633	2,782

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、信用リスクの高い顧客に対しては外部信用調査会社の信用調査を利用し、信用状況を適時に把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日です。

借入金・社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として５年以内）・社債は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

（前連結会計年度）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
（１）現金及び預金	3,658,981	3,658,981	-
（２）受取手形及び売掛金	8,914,988	8,914,988	-
（３）有価証券	2,727	2,727	-
（４）投資有価証券 その他有価証券	1,257,364	1,257,364	-
負債			
（１）支払手形及び買掛金	(3,356,621)	(3,356,621)	-
（２）長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	(5,170,048)	(5,160,007)	10,040

（当連結会計年度）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
資産			
（１）現金及び預金	3,701,027	3,701,027	-
（２）受取手形及び売掛金	9,544,038	9,544,038	-
（３）有価証券	2,729	2,729	-
（４）投資有価証券 その他有価証券	1,396,298	1,396,298	-
負債			
（１）支払手形及び買掛金	(3,674,961)	(3,674,961)	-
（２）長期借入金 （1年以内返済予定を含む）	(5,760,564)	(5,747,048)	13,516

(*1) 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)に記載しております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金(1年以内返済予定を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	152,305	277,225

※上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、投資有価証券には含まれておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(前連結会計年度) (単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	3,658,981
受取手形及び売掛金	8,914,988

(当連結会計年度) (単位:千円)

区分	1年以内
現金及び預金	3,701,027
受取手形及び売掛金	9,544,038

(注4) 長期借入金の連結決算日以後の返済予定額

連結附属明細表(借入金等明細表)に記載しております。

（有価証券関係）

１．その他有価証券

	種類	前連結会計年度（平成23年３月31日）			当連結会計年度（平成24年３月31日）		
		連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,161,226	800,949	360,277	1,287,053	876,715	410,338
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,161,226	800,949	360,277	1,287,053	876,715	410,338
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	87,388	92,381	△4,993	100,585	102,671	△2,086
	(2) 債券						
	①国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	②社債	-	-	-	-	-	-
	③その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	8,750	12,680	△3,930	8,660	8,660	-
	小計	96,138	105,062	△8,923	109,245	111,331	△2,086
合計		1,257,364	906,011	351,353	1,396,298	988,046	408,252

（注）１ 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

	前連結会計年度	当連結会計年度
評価損計上額	60,474千円	4,020千円

２ 非上場株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、上記には含まれておりません。

	前連結会計年度	当連結会計年度
非上場株式	152,305千円	277,225千円

２．連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）			当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）		
種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	96	7	-	570	319	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（平成23年３月31日）及び当連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。子会社のうち一部は中小企業退職金共済制度を採用しております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
（1）退職給付債務（千円）	1,160,311	1,261,924
（2）年金資産（千円）	364,323	490,891
（3）退職給付引当金（千円）	795,988	771,032

（注）当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
退職給付費用（千円）	205,350	153,614
勤務費用等（千円）	205,350	153,614

（注）当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）及び当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,134,360千円
退職給付引当金	341,524
役員退職慰労引当金	156,023
投資有価証券評価損	111,494
たな卸資産評価損	42,828
その他	228,063
繰延税金資産 小計	2,014,295
評価性引当額	△1,782,016
繰延税金資産 合計	232,279
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	79,794
固定資産圧縮積立金	75,977
その他	67,646
繰延税金負債 合計	223,418
繰延税金資産の純額	8,860

当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,164,315千円
退職給付引当金	283,199
役員退職慰労引当金	137,827
投資有価証券評価損	99,242
賞与引当金	96,400
その他	179,776
繰延税金資産 小計	1,960,760
評価性引当額	△1,754,245
繰延税金資産 合計	206,514
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△88,653
固定資産圧縮積立金	△66,210
その他	△79,435
繰延税金負債 合計	△234,299
繰延税金負債の純額	△27,784

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

前連結会計年度 （平成23年３月31日）	
法定実効税率	40%
（調整）	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4
交際費等永久に損金に算入されない項目	2
評価性引当額等その他	7
税効果負担後の法人税等の負担率	45

当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
法定実効税率	40%
（調整）	
連結納税適用による影響	△16
交際費等永久に損金に算入されない項目	3
評価性引当額等その他	△3
税効果負担後の法人税等の負担率	24

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

次へ

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

生産設備の建物に吹き付けられているアスベスト除去義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

当連結会計年度末に発生している見積額を算定しております。

ハ 連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
期首残高（注）	31,533千円	31,533千円
その他の増減（△は減少）	-	△866
期末残高	31,533	30,665

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社の一部の連結子会社は埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設用地等を所有しております。

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
賃貸損益	390,216千円	392,013千円

（注）主な賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は売上原価に計上しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	1,891,413千円	1,865,656千円
	期中増減額	△25,757	22,242
	期末残高	1,865,656	1,887,898
期末時価		5,524,013	6,061,415

（注）１ 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２ 当期増減額の主な内容は、前連結会計年度は減価償却による減少、当連結会計年度は事業用資産からの振替であります。

３ 連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社体制を採用しており、各連結子会社が事業活動を行っております。

当社グループは、各連結子会社が行う事業活動を基礎として製品別のセグメントから構成されており「素形材事業」「土木建築機材事業」「産業機械事業」「不動産賃貸事業」の４報告ゼグメントとしております。

「素形材事業」は金属製品、「土木建築機材事業」は土木建築関連製品、「産業機械事業」は設備関連製品を製造販売し、「不動産賃貸事業」は不動産賃貸関連事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間取引の価格につきましては、第三者間取引価格と同額であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	素 形 材	土木建築機材	産 業 機 械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,076,108	14,524,812	3,870,403	502,533	27,973,857	-	27,973,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	584,735	4,561	541,662	-	1,130,959	△1,130,959	-
計	9,660,844	14,529,373	4,412,065	502,533	29,104,816	△1,130,959	27,973,857
セグメント利益	223,760	1,349,925	65,278	393,430	2,032,394	△441,620	1,590,774
セグメント資産	10,885,581	9,162,853	5,832,305	4,453,152	30,333,893	△2,858,831	27,475,061
セグメント負債	5,324,699	5,785,907	2,080,018	2,696,527	15,887,152	△2,102,743	13,784,409
その他の項目							
減価償却費	462,786	141,291	184,773	44,148	832,999	6,789	839,788
負ののれんの償却額	3,411	-	-	-	3,411	-	3,411
負ののれん発生益	-	-	29,597	-	29,597	-	29,597
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	194,972	268,824	100,607	11,410	575,815	-	575,815

当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	素 形 材	土木建築機材	産 業 機 械	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,495,748	10,983,743	4,878,894	491,332	26,849,718	-	26,849,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	511,932	-	334,035	-	845,967	△845,967	-
計	11,007,680	10,983,743	5,212,929	491,332	27,695,685	△845,967	26,849,718
セグメント利益	349,182	377,294	232,062	390,418	1,348,958	△498,122	850,835
セグメント資産	11,553,009	9,452,028	5,964,455	5,448,220	32,417,713	△3,083,849	29,333,864
セグメント負債	4,494,055	6,165,024	2,013,646	4,210,579	16,883,305	△2,167,995	14,715,310
その他の項目							
減価償却費	403,606	118,393	163,512	39,500	725,013	10,088	735,102
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	581,465	32,707	31,004	10,071	655,248	911	656,160

（注）報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

下記の表内の金額単位は千円であります。

利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・連結消去	114,237	108,713
全社費用	△555,857	△606,835

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△14,320,621	△16,271,605
全社資産	11,461,790	13,187,755

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
連結消去	△8,586,974	△10,287,188
全社負債	6,484,231	8,119,193

その他の項目	全社関連		連結修正	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	925	1,122	5,864	8,965
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	911	-	-

【関連情報】

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報が製品及びサービスに基づき開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%を超える顧客はないため、記載を省略しております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報が製品及びサービスに基づき開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高の金額が連結損益計算書の売上高の10%を超える顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度ののれんは計上しておりません。ただし、平成22年４月１日前に行われた連結子会社の持分の増加により発生した負ののれんの償却額3,411千円がありますが、未償却残高はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

事象の概要

当社の連結子会社である㈱松田製作所は株式併合に伴い同社の株式の買い取りを実施いたしました。

当該買取価額が㈱松田製作所の純資産額を下回ったため、産業機械事業において29,597千円の負ののれん発生益が生じました。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱ＫＭＩ	埼玉県川口市	10,000	不動産管理業	（所有）直接 100.0	不動産の管理受託 役員の兼務 3名	資金の貸付 (注)1	573,000	流動資産「その他」	383,000

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	㈱ＫＭＩ	埼玉県川口市	10,000	不動産管理業	（所有）直接 100.0	不動産の管理受託 役員の兼務 3名	資金の貸付 (注)1	90,000	流動資産「その他」	383,000

（注）１．取引条件及び取引条件の決定方針等

貸出金利につきましては市場金利を勘案し決定しております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	601円02銭	643円38銭
１株当たり当期純利益金額	40円31銭	51円17銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	-	-

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	793,894	1,013,913
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	793,894	1,013,913
期中平均株式数（千株）	19,693	19,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	利率（年 %）	担保	償還期限
㈱川金ビジネスマネジメント	第８回無担保社債	平成19年２月28日	100,000 (100,000)	-	1.36	なし	平成24年２月29日
㈱川金ビジネスマネジメント	第９回無担保社債	平成19年３月30日	218,000 (72,800)	145,200 (72,800)	1.46	なし	平成26年３月28日
㈱川金ビジネスマネジメント	第10回無担保社債	平成19年３月28日	700,000	700,000	1.65	なし	平成26年３月28日
合計	－	－	1,018,000 (172,800)	845,200 (72,800)	－	－	－

（注）１．（ ）内書は、１年内に償還が予定されている社債であります。

２．連結決算日後５年間の償還予定額は以下のとおりであります。

１年以内（千円）	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
72,800	772,400	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高（千円）	当期末残高（千円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	1,100,000	1,100,000	1.16	－
１年以内に返済予定の長期借入金	2,700,884	2,984,934	0.90	－
１年以内に返済予定のリース債務	74,878	77,504	3.63	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	2,469,164	2,775,630	0.90	平成25～27年
リース債務（１年以内に返済予定のものを除く。）	296,528	219,002	3.63	平成27年
その他有利子負債	-	-	-	－
合計	6,641,455	7,157,070	-	－

（注）１．平均利率は期中平均によっております。

２．長期借入金（１年以内に返済のものを除く）の連結決算日後５年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	１年超２年以内（千円）	２年超３年以内（千円）	３年超４年以内（千円）	４年超５年以内（千円）
長期借入金	1,823,390	952,240	-	-
リース債務	66,808	865	151,328	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の１以下であるため、連結財務諸表規則第92条の２の規定により記載を省略しております。

（２）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	当連結会計年度
売上高（千円）	5,850,159	12,331,402	18,929,679	26,849,718
税金等調整前四半期（当期）純利益金額（千円）	17,008	504,870	746,783	1,484,274
四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失(△)（千円）	△8,186	388,706	561,059	1,013,913
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)（円）	△0.41	19.62	28.32	51.17

（会計期間）	第１四半期	第２四半期	第３四半期	第４四半期
１株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)（（円）	△0.41	20.03	8.70	22.85

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,377	33,785
未収入金	※2 58,061	※2 287,034
前払費用	113	525
短期貸付金	―	※2 292,000
その他	1,912	6,566
流動資産合計	90,465	619,912
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品（純額）	―	※1 714
有形固定資産合計	―	714
無形固定資産		
その他	7,245	6,320
無形固定資産合計	7,245	6,320
投資その他の資産		
関係会社株式	4,794,524	4,804,524
繰延税金資産	312	―
その他	500	500
投資その他の資産合計	4,795,336	4,805,024
固定資産合計	4,802,582	4,812,059
資産合計	4,893,048	5,431,972
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※2 340,764	※2 558,553
未払金	821	※2 234,422
未払法人税等	605	796
未払消費税等	―	1,231
未払費用	1,478	2,042
賞与引当金	1,246	1,771
その他	2,927	3,101
流動負債合計	347,844	801,919
固定負債		
長期未払金	―	10,096
退職給付引当金	656	339
役員退職慰労引当金	10,158	―
固定負債合計	10,814	10,435
負債合計	358,658	812,355

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
その他資本剰余金	3,679,224	3,679,224
資本剰余金合計	3,804,224	3,804,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	270,347	355,596
利益剰余金合計	270,347	355,596
自己株式	△40,181	△40,204
株主資本合計	4,534,389	4,619,616
純資産合計	4,534,389	4,619,616
負債純資産合計	4,893,048	5,431,972

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
売上高		
関係会社受取配当金	253,547	253,547
経営管理料	165,000	165,000
売上高合計	※2 418,547	※2 418,547
販売費及び一般管理費	※1 165,024	※1 184,375
営業利益	253,522	234,172
営業外収益		
受取利息	―	※2 1,082
雑収入	58	275
営業外収益合計	58	1,358
営業外費用		
支払利息	※2 5,055	※2 4,726
雑損失	54	592
営業外費用合計	5,109	5,318
経常利益	248,471	230,212
特別利益		
関係会社株式売却益	170	―
特別利益合計	170	―
税引前当期純利益	248,642	230,212
法人税、住民税及び事業税	1,521	△3,631
法人税等調整額	2,932	△6
法人税等合計	4,454	△3,637
当期純利益	244,187	233,850

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	500,000	500,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	500,000	500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	125,000	125,000
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	125,000	125,000
その他資本剰余金		
当期首残高	3,679,224	3,679,224
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,679,224	3,679,224
資本剰余金合計		
当期首残高	3,804,224	3,804,224
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,804,224	3,804,224
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	174,760	270,347
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	244,187	233,850
当期変動額合計	95,586	85,249
当期末残高	270,347	355,596
利益剰余金合計		
当期首残高	174,760	270,347
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	244,187	233,850
当期変動額合計	95,586	85,249
当期末残高	270,347	355,596
自己株式		
当期首残高	△40,161	△40,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△22
当期変動額合計	△20	△22
当期末残高	△40,181	△40,204
株主資本合計		
当期首残高	4,438,823	4,534,389
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	244,187	233,850
自己株式の取得	△20	△22
当期変動額合計	95,566	85,227
当期末残高	4,534,389	4,619,616
純資産合計		
当期首残高	4,438,823	4,534,389
当期変動額		
剰余金の配当	△148,601	△148,600
当期純利益	244,187	233,850
自己株式の取得	△20	△22
当期変動額合計	95,566	85,227
当期末残高	4,534,389	4,619,616

【重要な会計方針】

１．有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

２．固定資産の減価償却方法

有形固定資産 定率法を採用しております。

無形固定資産 定額法を採用しております。

３．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額（簡便法）に基づき、計上しております。

４．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月４日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

※１ 減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
減価償却累計額	－	197千円

※２ 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
未収入金	1,000千円	未収入金	238,118千円
短期借入金	340,764	短期貸付金	292,000
		短期借入金	558,553
		未払金	231,522

３ 保証債務

下記の子会社に対する金融機関等からの借入金等に対し、債務保証を行っております。

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
㈱川金金融		㈱川金金融	
借入金	5,190,048千円	借入金	6,420,564千円
割引手形	678,827	割引手形	769,232
㈱川金ビジネスマネジメント		㈱川金ビジネスマネジメント	
社債	1,018,000千円	社債	700,000千円
借入金	1,080,000	借入金	120,000

（損益計算書関係）

※１ 一般管理費に属する費用の割合は前事業年度及び当事業年度とも100%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
役員報酬及び給料手当	57,260千円	役員報酬及び給料手当	69,806千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,635	監査報酬	35,000
監査報酬	35,000		

※２ 関係会社に対する損益には次のものがあります。

前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）		当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	
売上高	418,547千円	売上高	418,547千円
支払利息	5,055	受取利息	1,082
		支払利息	4,726

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	186	0	-	186
合計	186	0	-	186

(注)普通株式の自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	186	0	-	186
合計	186	0	-	186

(注)普通株式の自己株式の数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,804,524千円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式4,794,524千円）は市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

前事業年度 （平成23年３月31日）	
繰延税金資産	
賞与引当金	504
退職給付引当金	265
役員退職慰労引当金	4,107
その他	108
小計	4,984
評価性引当額	△4,107
計	877
繰延税金負債	
還付事業税	△884
計	△884
繰延税金負債（純額）	△6

（単位：千円）

当事業年度 （平成24年３月31日）	
繰延税金資産	
長期未払金	3,572
繰越欠損金	2,008
賞与引当金	668
退職給付引当金	120
その他	133
小計	6,503
評価性引当額	△6,503
計	-
繰延税金資産（純額）	-

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 （平成23年３月31日）	
法定実効税率	40%
（調整）	
交際費等損金算入されない項目	0
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△41
評価性引当額	2
その他	1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2

当事業年度 （平成24年３月31日）	
法定実効税率	40%
（調整）	
受取配当金等永久に益金算入されない項目	△44
その他	2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2

３．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年４月１日に開始する事業年度から平成26年４月１日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年４月１日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。

この税率変更による影響はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

前事業年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）及び当事業年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

当該会計方針を適用すべき事象及び取引が存在しないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	228円85銭	233円16銭
１株当たり当期純利益金額	12円32銭	11円80銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	-	-

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	244,187	233,850
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	
普通株式に係る当期純利益（千円）	244,187	233,850
期中平均株式数（千株）	19,813	19,813

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末残高 （千円）
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	-	-	911	197	197	714
有形固定資産計	-	-	-	911	197	197	714
無形固定資産							
その他	-	-	-	9,250	2,929	925	6,320
無形固定資産計	-	-	-	9,250	2,929	925	6,320
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
―	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の１％以下のため、「当期首残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
賞与引当金	1,246	1,771	1,246	-	1,771
役員退職慰労引当金	10,158	1,108	-	11,266	-

※役員退職慰労引当金は役員退職慰労金制度の廃止に伴い取崩しております。

（２）【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

①現金及び預金

区分	金額（千円）
預金	
当座預金	32,767
別段預金	1,018
小計	33,785
計	33,785

②未収入金

社名	金額（千円）
㈱川口金属加工	176,832
㈱ノナガセ	57,844
未収税金	48,916
㈱川金金融	2,413
㈱ＫＭＩ	936
その他	90
計	287,034

③短期貸付金

相手先	金額（千円）
㈱林ロストワックス工業	292,000
計	292,000

④関係会社株式

社名	金額（千円）
㈱川口金属工業	1,880,477
㈱川金コアテック	1,289,850
㈱川金ビジネスマネジメント	1,092,450
㈱川口金属工業	181,055
㈱林ロストワックス工業	125,120
その他	235,571
計	4,804,524

⑤短期借入金

相手先	金額（千円）
㈱川金金融	558,553
計	558,553

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	４月１日から３月31日まで
定時株主総会	６月中
基準日	３月31日
剰余金の配当の基準日	９月30日 ３月31日
１単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	（注）株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年４月１日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目４番１号 三井住友信託銀行株式会社 ― 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kawakinhd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）単元未満株式については定款において、次のとおり権利を制限しております。

① 会社法第189条第２項各号に掲げる権利
② 会社法第166条第１項の規定による請求をする権利
③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

平成23年６月29日 関東財務局長に提出 （第３期 自平成22年４月1日 至平成23年３月31日）

内部統制報告書及びその添付書類

平成23年６月29日 関東財務局長に提出 （第３期 自平成22年４月1日 至平成23年３月31日）

四半期報告書及び確認書

平成23年８月10日 関東財務局長に提出 （第４期第１四半期 自平成23年４月1日 至平成23年６月30日）

平成23年11月11日 関東財務局長に提出 （第４期第２四半期 自平成23年７月1日 至平成23年９月30日）

平成24年２月10日 関東財務局長に提出 （第４期第３四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）

臨時報告書

平成23年６月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年２月22日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第３号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年６月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年６月28日

株式会社川金ホールディングス
取締役会 御中

東陽監査法人
指定社員 業務執行社員 公認会計士 本橋 隆夫 印
指定社員 業務執行社員 公認会計士 福田 裕 印
指定社員 業務執行社員 公認会計士 田部 秀穂 印

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川金ホールディングスの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川金ホールディングス及び連結子会社の平成24年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第２項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社川金ホールディングスの平成24年３月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社川金ホールディングスが平成24年３月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年６月28日

株式会社川金ホールディングス
　取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	本橋 隆夫　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田　裕　印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田部 秀穂　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社川金ホールディングスの平成23年４月１日から平成24年３月31日までの第４期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社川金ホールディングスの平成24年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。